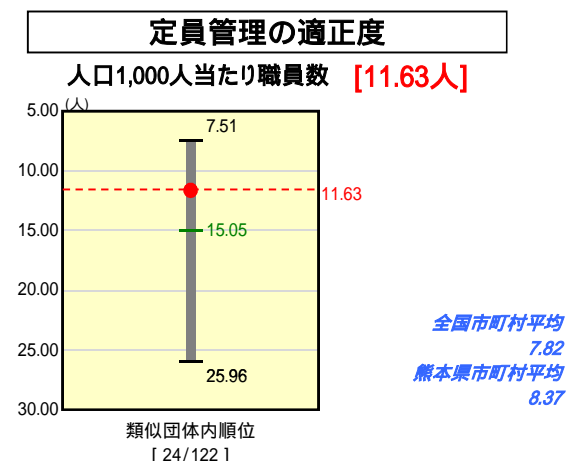
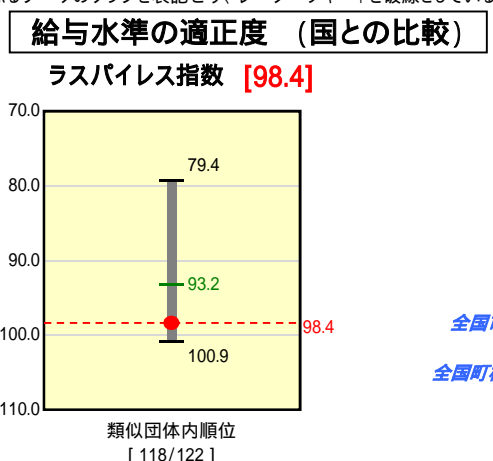
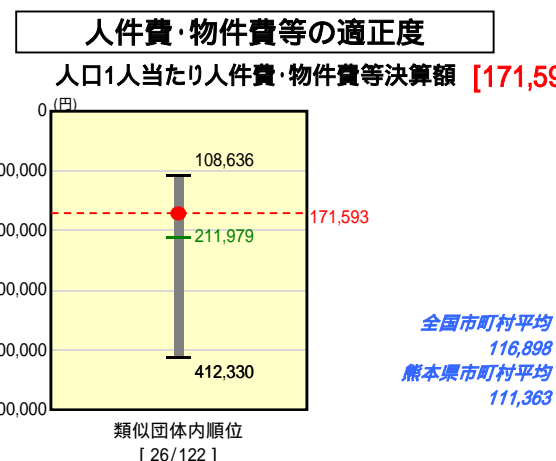
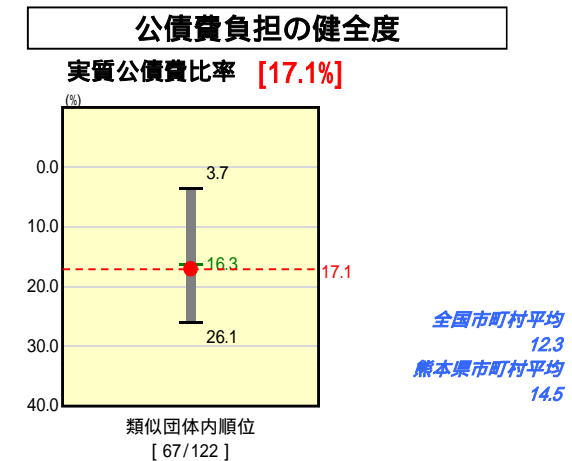
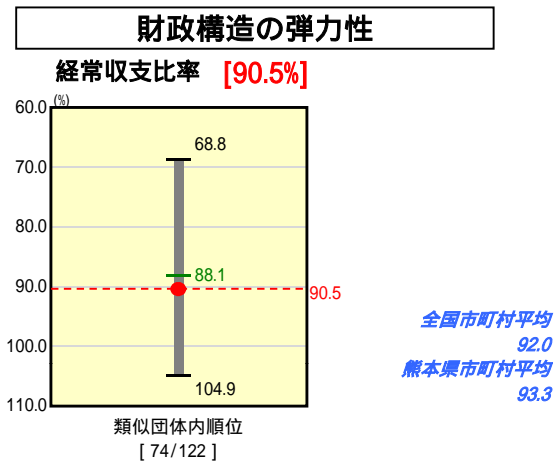
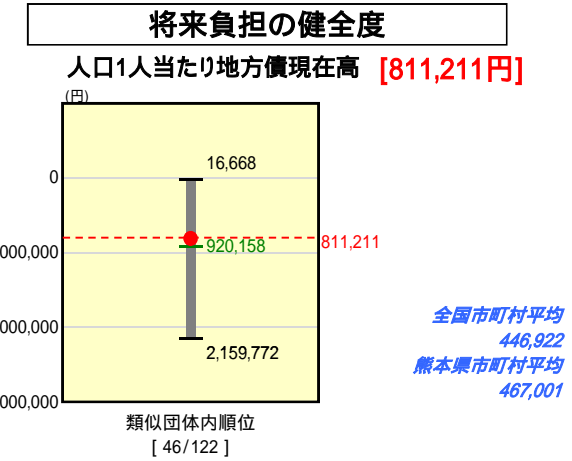
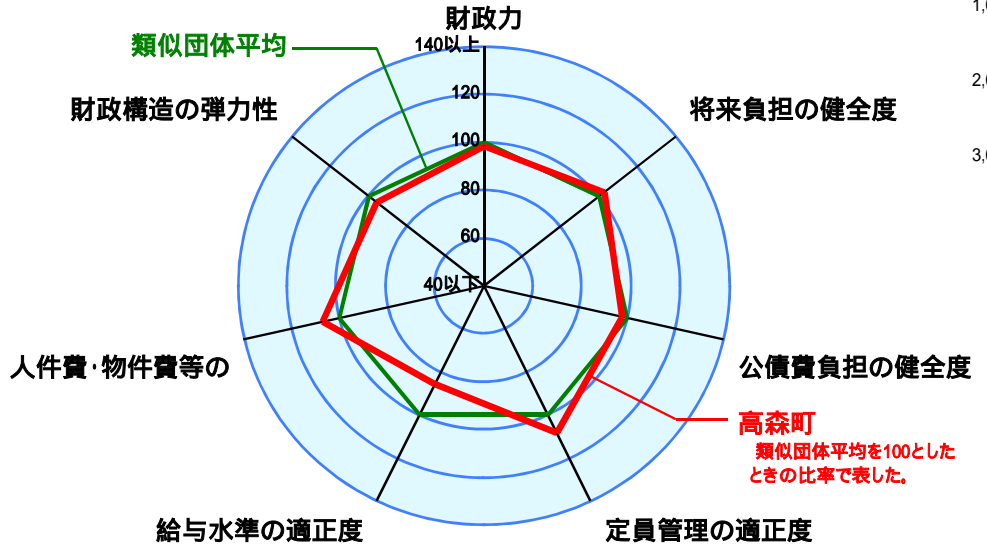
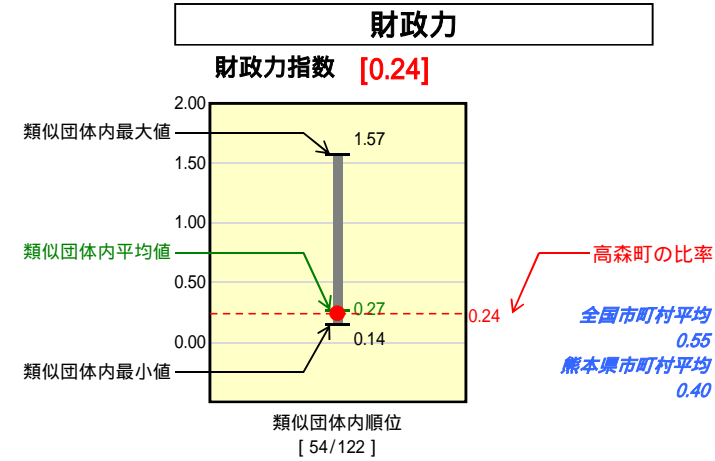


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 高森町

人口	7,396	人(H20.3.31現在)
面積	174.90	km ²
歳入総額	4,108,993	千円
歳出総額	4,048,064	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 平成13年度から平成18年度まで連続して上昇しており、平成19年度は3ヵ年度平均で0.240となっているが、類似団体の平均値を下回っている状況である。近年景気回復傾向にあるといわれている中で、本町のような中山間地域の過疎団体においては、未だ回復に乏しく、法人税の減、給与所得の減(資金抑制)、天候不良による農産物の生産減とマイナス要因も多く、これから収支等納税等の一層の自主財源の確保を図る必要がある。
【経常収支比率】
 平成19年度は90.5となり平成18年度の94.0から大きく減少したものの、平成14年度から上昇傾向にあり、類似団体の全国平均をまだ大きく上回っている状況である。人件費においては退職者(勤奨含む)の増、補助費は一部事務組合への多額な負担金と、公債費においてはここ数年が償還のピークであること等が上昇の主な要因となっている。今後も収入における経常一般財源の増加が期待できないことや、歳出においては経常的経費の大幅な圧縮が見込めない状況であり、経常的経費の更なる削減により比率の抑制に努めることが重要である。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 全国平均及び県平均を上回っているため、これまでもその抑制を図ってきたところである。平成19年度は平成18年度と比較して6,500円程度減少したが、今後も更に抑制を図る必要がある。人件費については、採用の抑制等人員の削減を行なう予定であり、「集中改革プラン」の目標数値である平成17年度から平成22年度までの5ヵ年間で10人の削減を目指しているところである。

【ラスバイレス指数】
 全職員占める高齢層職員のシェアが高く全国市町村平均を上回っている。今後は給与構造改革の完全実施とともに、制度運用の適正化に努め、バランスのとれた職員年齢層となるよう「集中改革プラン」に沿った人員削減を行い全国市町村平均水準まで引き下げよう削減努力を図る。
【人口1人当たり地方債現在高】
 数々の景気対策における普通建設事業の増加による地方債発行の増や、過疎化による人口減少により全国、県平均を大きく上回っている状況である。このため、地方債発行額の抑制を図っているところであり、本年度は昨年度と比較して大きく(28,000円程度)削減の結果となったが、今後も新規の地方債の抑制に努め財政運営のなお一層の健全化を図る。
【実質公債費比率】
 公債費が高い水準で推移していることや、普通交付税(臨時債含む)の大幅な減少により、高い比率となっている状況である。起債償還がここ数年がピークであり、高い比率での推移が予想されるため、今後も普通建設事業の縮減・廃止等により、地方債の発行を最小限とし、比率の抑制を図る必要がある。
【人口1,000人当たり職員数】
 「集中改革プラン」の目標数値である平成17年度から平成22年度の5ヵ年間で10人の職員削減を行い、全国平均水準までの引き下げを図る。(今後の参考として、平成22年度までに15名程度、平成25年度までに更に15名程度の定年退職者がある。)